



### <来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
7/17 (月)				海の日			欧：ECB総裁の講演
7/18 (火)	+ 300	+ 7,800	+ 8,100	個人向け国債 発行・償還 国庫短期証券 発行・償還(3M)	国債補完供給 + 47,900 国債買現先 ▲ 38,100 CP等買入 ▲ 700 社債等買入 ▲ 100	国債買入 + 16,700	
7/19 (水)	+ 1,000	+ 7,000	+ 8,000		共通担保 (全) ▲ 6,300		欧：ユーロ圏CPI (6月)
7/20 (木)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	国庫短期証券 発行・償還(1Y) 流動性供給			日：貿易収支 (6月)
7/21 (金)	トシ	+ 2,000	+ 2,000		気候変動対応オペ ▲ 16,000		日：全国CPI (6月)

### <インターバンク>

日銀当座預金残高は週初10日、国債買現先オペ等により前営業日比+1兆3,500億円の537兆6,600億円から始まった。その後12日には5年債の発行や源泉所得税揚げ等により、530兆5,400億円まで減少したものの、14日には国債買現先オペを主因に536兆6,500億円（速報値）まで増加し越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初10日、週末3日積み要因の剥落もあり、前営業日比▲0.009%の▲0.021%から始まり、翌11日▲0.026%まで低下したものの、積み期終盤にかけてビッドサイドの調達意欲の強まりから12日には▲0.019%、13日には▲0.009%と上昇基調に転じた。来積み期にかかる4日積みとなる14日のON物については調達を見送る先もあり、同金利は▲0.021%（速報値）に低下して越週した。ターム物は新積み期にかかる1W~2W物を中心に、主に▲0.050%~▲0.030%の水準で出会いが見られた。

来週の主な予定は、国内で20日に貿易収支（6月）の公表、21日に全国CPI（6月）の公表などがあり、海外では17日にECB総裁の講演、19日にユーロ圏CPI（6月）の公表などが予定されている。

### [無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	▲0.087 ~ 0.001
1M	▲0.060 ~ 0.0100
2M	▲0.040 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.130
6M	0.000 ~ 0.150

### [オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	▲0.050 ~ 0.000
CP 3M	0.000 ~ 0.010

### <レボ>

足許GCは、買い現先オペがオファーされた週初は▲0.09%~▲0.08%のレンジで推移した。

週初には▲0.06%近辺まで上昇したが、13日の取引では、再び買い現先オペがオファーされ、週末まで▲0.09%~▲0.08%のレンジで推移した。

SC取引は2年438~449回債、5年149~158回債、10年350~371回債、20年180~184回債、30年65~79回債、40年13~16回債などに引合いが多く見られた。

### <CP>

今週の入札発行総額は約1兆800億円で、週間償還額（約7,600億円）を上回った。発行市場は、石油や鉄鋼、小売り等幅広い業態で大型の発行が行われ活況となった。発行残高は先週末時点の26兆5,140億円から13日時点で26兆6,073億円に増加した。発行レートは、0%近辺から小幅なプラス圏での出会いが中心であった。11日にCP等買入オペが予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0.002%（前回0.000%）、平均落札レート0.011%（0.014%）と按分レートは前回比で上昇した。

来週の償還額は、約6,800億円となっている。発行市場は、連休により営業日数が少ないものの、良好な発行環境が継続している他、5・10日発行が重なることから発行超が見込まれる。発行レートは、浅いマイナスから0%近辺での出会いが見込まれる。

### <TDB>

14日の3M（1169回債）の入札は、最高落札利回り▲0.1297%（前回債▲0.1209%）、平均落札利回り▲0.1366%（前回債▲0.1356%）となった。

来週は19日に1Y、21日に3Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。